

貸借対照表

2024年 3月 31日現在

金額単位: 円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産 計	6,218,163,902	流動負債 計	4,370,629,162
現 金	978,469	買 掛 金	2,423,454,254
預 金	1,151,485	短 期 借 入 金	1,090,544,389
三 井 金 属 預 け 金	0	未 払 金	366,966,227
電 子 記 録 債 権	929,610	未 払 費 用	53,856,148
売 掛 金	4,086,779,609	リ ー ス 債 務	3,268,183
前 渡 金	69,043,385	預 り 金	3,620,521
製 品	916,758,785	賞 与 引 当 金	91,227,386
半 製 品	447,450	未 払 消 費 税	172,749,810
仕 掛 品	517,593,003	未 払 法 人 税 等	39,066,500
原 料	416,907,189	未 払 事 業 税	25,481,900
貯 蔵 品	162,535,007	三 井 金 属 貸 借 勘 定	38,803,599
立 木	2,777,010	為 替 予 約 (流 動)	61,590,245
前 払 費 用	4,166,050	繰 延 税 金 負 債 (流 動)	0
未 収 入 金	37,673,022		
立 替 金	44,342		
未 収 消 費 税	0		
貸 倒 引 当 金	0		
そ の 他 流 動 資 産	0		
為 替 予 約 (流 動)	379,486		
		固定負債 計	71,281,278
固定資産 計	1,717,636,598	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
		退 職 給 付 引 当 金	63,077,000
(有形固定資産)	1,567,910,140	リ ー ス 債 務	6,575,278
建 物	1,098,631,192	環 境 対 策 引 当 金	0
構 築 物	1,875,344,809	長 期 受 入 保 証 金	162,900
機 械 装 置	2,190,439,464	為 替 予 約 (固 定)	0
車 輛 運 搬 具	224,904,375	負 債 合 計	4,441,910,440
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	170,290,878	(純資産の部)	
土 地	268,046,883	株 主 資 本	
建 設 仮 勘 定	128,628,936	資 本 金	100,000,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,388,376,397	利 益 剰 余 金	
		利 益 準 備 金	25,000,000
(無形固定資産)	9,979,900	そ の 他 利 益 剰 余 金	
鉱 業 権	0	別 途 積 立 金	530,000,000
諸 権 利 (ソ フ ト ウ ェ ア)	9,979,900	繰 越 利 益 剰 余 金	2,879,166,739
(その他の資産)	139,746,558	利 益 剰 余 金 合 計	3,434,166,739
長 期 前 払 費 用	2,798,081		
出 資 金	0	株 主 資 本 合 計	3,534,166,739
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	0		
貸 倒 引 当 金	0		
リ ー ス 資 産	14,825,000	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 40,276,679
長 期 差 入 保 証 金	488,450		
そ の 他 の 投 資	148,060	純 資 産 合 計	3,493,890,060
繰 延 税 金 資 産 (固 定)	121,486,967		
為 替 予 約 (固 定)	0		
資 産 合 計	7,935,800,500	負 債 お よ び 純 資 産 計	7,935,800,500

【個別注記表】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定(低価法)によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。ただし、H10.4.1以降取得した建物は定額法、H28.4.1以降取得した建物附属設備および構築物は定額法(鉱業用地は生産高比例法)によっております。

(2)無形固定資産

定額法(鉱業権は生産高比例法)によっております。

3.引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により算定し、当期の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく、期末要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、社内規定に基づく、期末要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	246,515,255円
2.関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	1,484,452,308円
短期金銭債務	338,849,727円

株主資本等変動計算書に関する注記

1.当事業年度末における発行済株式数

普通株式	200,000株
------	----------

2.当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,900,000円
1株当たり配当額	35円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当期純損益額に関する注記

当期純利益額	366,871,430円
--------	--------------